

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
										28. 1. 1	4,410 人	4,384 人	区分		22年国調	17年国調	20		4234		長野県		南木曾町		地方交付税種地		2-2		
										27. 1. 1	4,553 人	4,524 人	第1次		145	310	長野県		南木曾町		地方交付税種地		2-2						
										増減率	-3.1 %	-3.1 %	第2次		6.3	11.5													
										増減率	-10.3 %	-	第3次		856	1,008													
										増減率	-	-			37.0	37.3													
										増減率	-	-			1,314	1,383													
										増減率	-	-			56.8	51.2													
収入の状況 (単位: 千円・%)																													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										指定団体状況		取		額		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
地方譲与税		593,545	14.7	593,545	23.8	収入済額										旧新産×		入		4,048,326		3,892,127							
地方譲与税		40,930	1.0	40,930	1.6	構成比										旧工特×		出		3,880,542		3,723,962							
配子割交付金		698	0.0	698	0.0	超過課税分										低開炭×		入		167,784		168,165							
利当割交付金		1,941	0.0	1,941	0.1	旧産炭×										旧産炭×		出		44,641		87,733							
株式等譲渡所得割交付金		1,986	0.0	1,986	0.1	山										山		入		123,143		80,432							
地方消費税交付金		95,271	2.4	95,271	3.8	通過振										通過振		出		42,711		7,354							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	市町村民税										市町村民税		入		42,711		7,354							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割										個人均等割		出		105		95							
自動車取得税交付金		7,567	0.2	7,567	0.3	所得割										所得割		入		21,400		22,030							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割										法人均等割		出		-		-							
地方特例交付金		1,212	0.0	1,212	0.0	法人均等割										法人均等割		入		64,216		29,479							
地方交付税		1,945,572	48.1	1,728,695	69.5	固定資産税										固定資産税		出		-		-							
内 特別交付税		216,877	5.4	-	-	うち純固定資産税										うち純固定資産税		入		-		-							
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	軽自動車税										軽自動車税		出		-		-							
内 (一般財源計)		2,688,722	66.4	2,471,845	99.3	市町村たばこ税										市町村たばこ税		入		-		-							
内 交通安全対策特別交付金		673	0.0	673	0.0	鉱産税										鉱産税		出		-		-							
内 分担金・負担金		4,201	0.1	-	-	特別土地保有税										特別土地保有税		入		-		-							
内 使用料		111,646	2.8	5,847	0.2	法定外普通税										法定外普通税		出		-		-							
内 手数料		3,572	0.1	-	-	目的										目的		入		-		-							
内 国庫支出金		262,908	6.5	-	-	法定目的										法定目的		出		-		-							
内 国有提供交付金		-	-	-	-	内 事業所										内 事業所		入		-		-							
内 (特別区財調交付金)		358,159	8.8	-	-	都市計画税										都市計画税		出		-		-							
内 都道府県支出金		24,866	0.6	8,040	0.3	水利地益税等										水利地益税等		入		-		-							
内 財産取		9,333	0.2	-	-	法定外目的										法定外目的		出		-		-							
内 寄附入金		43,209	1.1	-	-	旧法による										旧法による		入		-		-							
内 繰越入金		127,164	3.1	-	-	合計										合計		出		-		-							
内 諸収入		128,273	3.2	2,543	0.1													入		-		-							
内 うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-													出		-		-							
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-													入		-		-							
内 歳入合計		4,048,326	100.0	2,488,948	100.0													出		-		-							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分										決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政収入額		546,185		514,105	
人 件費		652,251	16.8	586,471	22.6	区										決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政需要額		2,274,880		2,201,300	
人 うち職員給		417,741	10.8	358,989	-	議 会 費										54,727		1.4		-		-		標準税収入額		686,673		652,324	
人 扶助費		270,774	7.0	99,448	3.4	総 務 費										668,668		17.2		51,655		563,064		標準財政規模		2,544,342		2,475,997	
人 公費		474,002	12.2	462,836	17.7	生 産 費										748,143		19.3		12,249		486,181		財政指数		0.23		0.23	
内 元利償還金		431,657	11.1	421,490	16.1	衛 生 費										322,285		8.3		328,417		282,225		実質収支比率(%)		4.8		3.2	
内 一時借入金		42,345	1.1	41,346	1.7	労 働 費										2,979		0.1		-		979		公債費負担比率(%)		15.8		15.7	
内 (義務的経費計)		1,397,027	36.0	1,148,755	43.8	農 林 水 産 業 費										214,883		5.5		68,486		132,880		判断実質赤字比率(%)		-		-	
内 物件費		464,687	12.0	355,084	11.3	商 工 業 費										118,726		3.1		11,597		89,015		断連続実質赤字比率(%)		-		-	
内 維持補修費		23,147	0.6	15,901	0.6	土 木 費										494,779		12.8		320,602		256,433		比実質公債費比率(%)		7.1		8.1	
内 補助費等		428,985	11.1	397,614	12.9	消 防 費										206,418		5.3		69,275		150,676		率化将来負担比率(%)		16.1		35.2	
内 うち一部事務組合負担金		256,348	6.6	248,702	9.1	災 害 復 旧 費										294,009		7.6		15,004		246,660		積立金高		718,691		677,586	
内 繰越入金		449,782	11.6	421,833	14.2	公 債 費										280,923		7.2		-		43,465		現在高		320,417		291,768	
内 積立・出資金・貸付金		207,238	5.3	199,999	-	諸 支 出 金										474,002		12.2		-		462,836		地方債現在高		3,690,858		3,836,915	
内 投資・出資金・貸付金		41,468	1.1	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金										-		-		-		-		債務負担行為額		-		-	
内 前年度繰上充用金		868,208	22.4	229,955	-	歳 出 合 計										3,880,542		100.0		587,285		2,769,141		物件等購入		-		-	
内 投資的経費		13,730	0.4	13,730	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										449,782		100.0		587,285		2,769,141		保証の補償		-		-	
内 普通建設事業費		587,285	15.1	186,490	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										449,782		100.0		587,285		2,769,141		その		-		-	
内 うち補助		202,169	5.2	41,353	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										449,782		100.0		587,285		2,769,141		債		-		-	
内 うち単独		385,116	9.9	145,137	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										449,782		100.0		587,285		2,769,141		務		-		-	
内 災害復旧事業費		280,923	7.2	43,465	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										449,782		100.0		587,285		2,769,141		所		-		-	
内 失業対策事業費		-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										449,782		100.0		587,285		2,769,141		の		-		-	
内 歳入一般財源等		-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										449,782		100.0		587,285		2,769,141		他		-		-	
内 歳入合計		3,880,542	100.0	2,769,141	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										449,782		100.0		587,285		2,769,141		の		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)